

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 隆義

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 河村 和平

TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,314	△20.3	497	199.2	572	110.7	354	163.7
22年3月期第2四半期	20,464	△1.2	166	△34.1	271	△17.4	134	△2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.66	—
22年3月期第2四半期	9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,592	18,302	59.8	1,377.14
22年3月期	35,422	18,312	51.7	1,377.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,302百万円 22年3月期 18,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△3.0	620	△17.1	680	△24.1	370	△15.3	27.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 14,364,975株 22年3月期 14,364,975株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,074,930株 22年3月期 1,071,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 13,291,701株 22年3月期2Q 13,646,624株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調の兆しがみられたものの、厳しい雇用情勢やデフレの長期化、さらには急激な円高の進行や株式相場の低迷など依然として先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、また設備投資の低迷や価格競争の激化など、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比14.7%増の224億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は163億14百万円（前年同四半期比20.3%減）となり、営業利益は4億97百万円（前年同四半期比199.2%増）、経常利益は5億72百万円（前年同四半期比110.7%増）、四半期純利益は3億54百万円（前年同四半期比163.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

① 日本

売上高につきましては142億99百万円となり、セグメント利益は5億95百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては16億63百万円となり、セグメント損失は46百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては3億51百万円となり、セグメント損失は51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は305億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億30百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては現金預金が17億99百万円、受取手形・完成工事未収入金等が34億75百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は122億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億20百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が40億13百万円、退職給付引当金が12億79百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が3億95百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は183億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億54百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が72百万円、為替換算調整勘定が91百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には87億50百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は12億98百万円（前年同四半期は10億74百万円の獲得）となりました。これは主に、資金減少要因である仕入債務の減少額や退職給付引当金の減少額が資金増加要因である売上債権の減少額を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は10億56百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻しや投資有価証券の売却により獲得したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億86百万円（前年同四半期は3億1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出や配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に発表しました内容より修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,739千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,653千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,828,085	10,627,626
受取手形・完成工事未収入金等	11,862,041	15,337,850
有価証券	30,263	30,253
未成工事支出金	1,891,248	944,657
商品	10,416	2,623
原材料	70,615	74,903
繰延税金資産	344,854	345,110
その他	587,017	864,773
貸倒引当金	△57,921	△67,268
流動資産合計	23,566,623	28,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,665,976	3,675,964
機械、運搬具及び工具器具備品	805,782	904,446
土地	1,879,495	1,881,791
建設仮勘定	9,906	—
その他	55,008	63,625
減価償却累計額	△2,812,354	△2,835,195
有形固定資産合計	3,603,815	3,690,631
無形固定資産		
無形固定資産	54,546	60,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,838	1,336,708
長期貸付金	213,338	223,751
繰延税金資産	707,712	703,538
その他	1,532,711	1,692,652
貸倒引当金	△434,460	△445,818
投資その他の資産合計	3,367,139	3,510,833
固定資産合計	7,025,501	7,262,220
資産合計	30,592,124	35,422,750

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,909,245	11,923,148
短期借入金	284,000	360,000
未払法人税等	388,144	243,914
未成工事受入金	1,805,715	1,409,816
賞与引当金	259,010	267,678
役員賞与引当金	—	32,850
完成工事補償引当金	33,017	36,160
工事損失引当金	261,962	365,292
その他の引当金	21,401	23,311
その他	730,508	552,461
流動負債合計	11,693,005	15,214,632
固定負債		
長期借入金	528	712
退職給付引当金	420,703	1,700,455
その他の引当金	8,482	6,716
負ののれん	81,366	90,406
その他	85,851	97,559
固定負債合計	596,932	1,895,849
負債合計	12,289,938	17,110,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,705,071	8,550,176
自己株式	△305,263	△304,190
株主資本合計	18,682,113	18,528,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,009	177,421
為替換算調整勘定	△484,936	△393,443
評価・換算差額等合計	△379,926	△216,022
純資産合計	18,302,186	18,312,268
負債純資産合計	30,592,124	35,422,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,097,145	15,912,507
その他の事業売上高	366,921	402,446
売上高合計	20,464,067	16,314,954
売上原価		
完成工事原価	18,153,384	13,731,079
その他の事業売上原価	270,482	305,736
売上原価合計	18,423,866	14,036,816
売上総利益		
完成工事総利益	1,943,761	2,181,427
その他の事業総利益	96,438	96,709
売上総利益合計	2,040,200	2,278,137
販売費及び一般管理費	1,874,099	1,781,096
営業利益	166,100	497,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,453	32,281
受取保険金	68,606	61,831
投資有価証券売却益	76	—
その他	22,643	26,553
営業外収益合計	129,779	120,666
営業外費用		
支払利息	7,851	3,976
為替差損	15,331	33,109
その他	977	8,225
営業外費用合計	24,160	45,311
経常利益	271,720	572,396
特別利益		
固定資産売却益	992	—
貸倒引当金戻入額	27,011	3,795
退職給付制度改定益	—	149,355
特別利益合計	28,004	153,151
特別損失		
固定資産除却損	41,129	—
投資有価証券評価損	—	390
原状回復費	66,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
特別損失合計	107,129	7,304
税金等調整前四半期純利益	192,595	718,244
法人税等	58,250	363,950
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354,294
四半期純利益	134,344	354,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,595	718,244
減価償却費	92,961	81,174
負ののれん償却額	△9,040	△9,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159,424	△19,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,200	△32,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,066	△8,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,329	△1,130,395
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	△2,874
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	97,812	△103,329
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,156	1,001
受取利息及び受取配当金	△38,452	△32,281
受取保険金	△68,606	△61,831
支払利息	7,851	3,976
為替差損益 (△は益)	11,662	36,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	—
有形固定資産除却損	41,129	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△992	—
退職給付制度改定益	—	△149,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
売上債権の増減額 (△は増加)	6,735,148	3,429,637
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	61,264	△961,153
立替金の増減額 (△は増加)	△763,151	499,385
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△183,533	36,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,797,196	△4,008,627
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,698,647	413,547
預り金の増減額 (△は減少)	△32,655	△22,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219,461	196,833
その他	△185,250	△50,740
小計	1,085,007	△1,168,689
利息及び配当金の受取額	37,118	28,606
保険金の受取額	76,564	86,312
利息の支払額	△7,851	△3,976
法人税等の支払額	△116,229	△240,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,610	△1,298,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△75,650
定期預金の払戻による収入	750,000	1,368,000
有形固定資産の取得による支出	△74,601	△16,401
有形固定資産の売却による収入	30,723	6,302
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△18,626	△198,823
投資有価証券の売却による収入	207	130,827
貸付けによる支出	△49,217	△200,500
貸付金の回収による収入	1,000,000	—
会員権の売却による収入	1,226	350
その他	△8,157	42,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,555	1,056,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,410,000	1,510,000
短期借入金の返済による支出	△2,486,000	△1,586,000
長期借入金の返済による支出	△10,846	△155
リース債務の返済による支出	△9,253	△11,079
自己株式の売却による収入	143	—
自己株式の取得による支出	△1,145	△1,073
配当金の支払額	△204,554	△198,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,655	△286,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,993	△71,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,546,503	△599,540
現金及び現金同等物の期首残高	8,825,661	9,349,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,372,165	8,750,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,097,145	97,279	269,641	20,464,067	—	20,464,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,858	114,989	117,848	(117,848)	—
計	20,097,145	100,137	384,631	20,581,915	(117,848)	20,464,067
営業利益	109,290	55,086	247	164,624	1,476	166,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,895,066	860,740	2,708,260	20,464,067	—	20,464,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	—	—	29,000	(29,000)	—
計	16,924,066	860,740	2,708,260	20,493,067	(29,000)	20,464,067
営業利益又は営業損失 (△)	77,144	△16,448	106,891	167,587	(1,487)	166,100

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	898,506	2,709,610	3,608,117
II 連結売上高（千円）			20,464,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.4	13.2	17.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ(株)が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ(株)においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	—	16,314,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,299,838	1,663,379	351,736	16,314,954	—	16,314,954
セグメント利益又は損失(△)	595,620	△46,296	△51,420	497,902	△449	497,452

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,902
「その他」の区分の損失(△)	△449
セグメント間取引消去	△411
四半期連結損益計算書の営業利益	497,041

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	18,703,377	—
米国 (千円)	3,118,473	—
中国 (千円)	665,174	—
報告セグメント計 (千円)	22,487,024	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	22,487,024	—

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	9,316,059	—
米国 (千円)	1,960,087	—
中国 (千円)	421,077	—
報告セグメント計 (千円)	11,697,223	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	11,697,223	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	14,299,838	—
米国 (千円)	1,663,379	—
中国 (千円)	351,736	—
報告セグメント計 (千円)	16,314,954	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	16,314,954	—

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	8,519,670	—
米国 (千円)	964,391	—
中国 (千円)	239,679	—
報告セグメント計 (千円)	9,723,741	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	9,723,741	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	21,253,317	10,139,981	31,393,299	8,498,795	22,894,503
	産業施設工事	4,193,778	1,682,349	5,876,127	3,924,130	1,951,997
	営繕・保守工事	2,600,444	5,075,891	7,676,335	4,134,219	3,542,116
	計	28,047,540	16,898,222	44,945,762	16,557,144	28,388,617
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	一般施設工事	21,995,050	8,822,416	30,817,466	7,528,625	23,288,841
	産業施設工事	2,707,098	2,997,429	5,704,527	2,109,473	3,595,054
	営繕・保守工事	2,655,151	6,479,334	9,134,485	4,257,542	4,876,942
	計	27,357,299	18,299,180	45,656,480	13,895,641	31,760,838
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	21,253,317	22,636,505	43,889,823	21,894,773	21,995,050
	産業施設工事	4,193,778	4,292,350	8,486,128	5,779,030	2,707,098
	営繕・保守工事	2,600,444	10,068,479	12,668,923	10,013,772	2,655,151
	計	28,047,540	36,997,335	65,044,875	37,687,576	27,357,299

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。